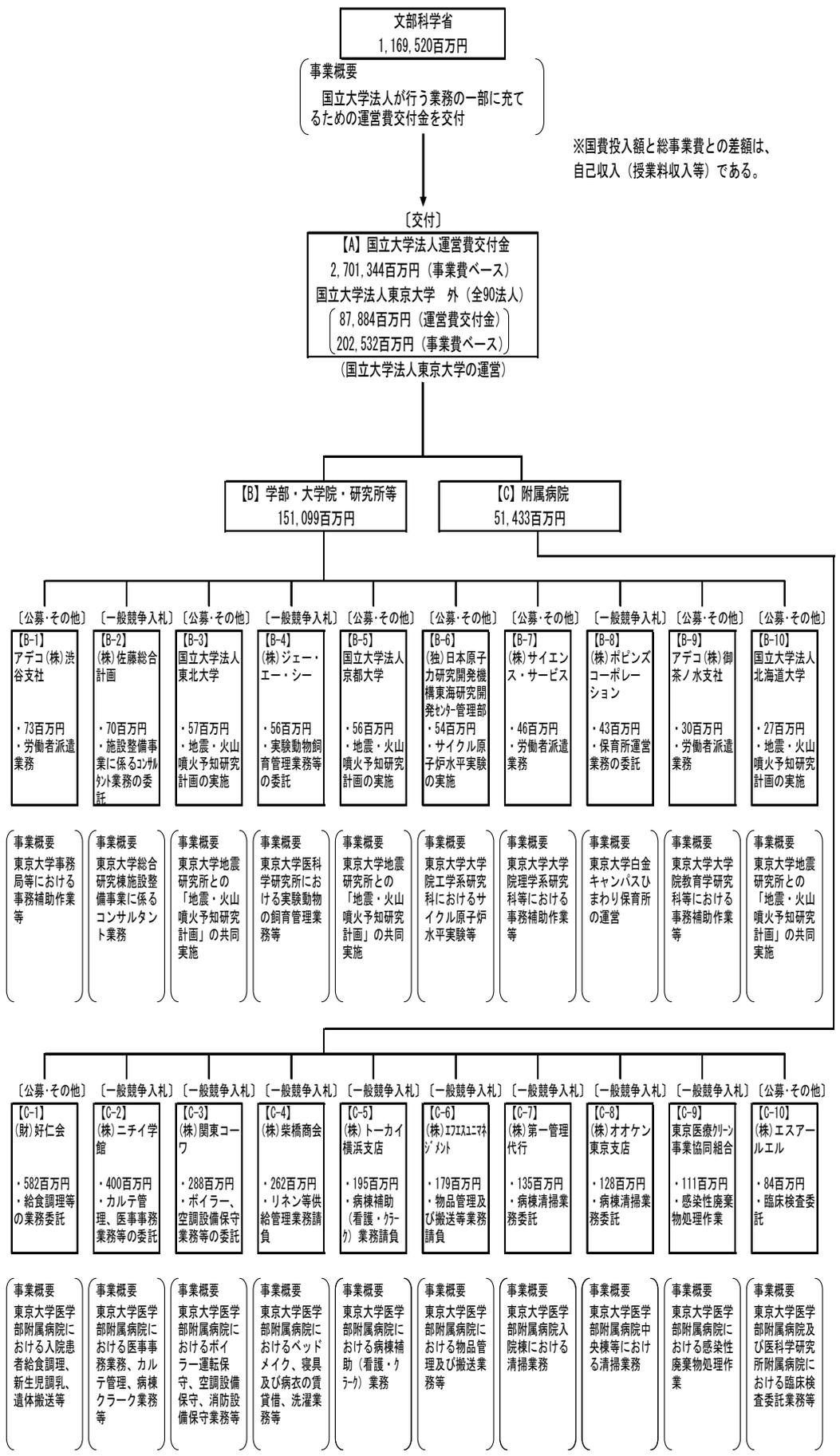


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費		事業開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局		担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 杉野 剛
会計区分	一般会計		上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定） 第2期中期目標（平成22年3月29日文部科学大臣提示） 第2期中期計画（平成22年3月31日文部科学大臣認可）等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。 各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立大学法人運営費交付金は、一定のルールの下、国立大学法人が行う教育研究の確実な実施に必要な支出額及び授業料や附属病院収入等の自己収入額を見積もり、交付額を算定している。 国立大学法人運営費交付金は、国立大学が教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な部分である「一般運営費交付金」、各大学の個性・特色ある取組を支援する「特別運営費交付金」、退職手当等毎年度義務的に発生する経費に対応する「特殊要因運営費交付金」、附属病院の一般診療活動に対応する「附属病院運営費交付金」の4つに区分される。 なお、交付した運営費交付金は、人件費・物件費等の区分を設けず「渡し切りの交付金」として措置するとともに、受託研究収入などの外部資金獲得等により増収が図られた場合に交付金を減額せず、各大学の増収努力を考慮するなど、国立大学における教育研究の特性に配慮している。					
実施状況	国立大学法人86法人及び大学共同利用機関法人4法人に交付					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,204,377	1,181,333	1,169,520	1,158,515	1,190,915
	執行額	1,204,377	1,181,333	1,169,520		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	2,551,873	2,617,195	2,701,344		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人法に基づき、法人の事業の実施状況については、国立大学法人評価委員会による評価を毎年行っている。 また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成する財務諸表等は、国立大学法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。 これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。 さらに、レビューシート作成に際しては、契約関係書類を個別に提出させる等により、法人における支出先・使途の把握を万全のものとしている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度実施する、国立大学法人評価委員会の評価を通じて、業務運営の一層の効率化、合理化等を促す。 				
予算監視の所見・効率化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、国立大学法人の行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、昨年の事業仕分けで指摘された、国立大学のあり方を含めた見直しの観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：国立大学法人運営費交付金については、昨年の事業仕分けで、「経営改善努力の継続」、「資金の効率化・重点化の観点から人件費・物件費の見直し」、「ガバナンスの在り方の見直し」などが指摘され、「国立大学のあり方を含めた見直し」と評価された。このことを踏まえ、引き続き、自己収入の増や組織及び業務の見直し等を通じた大学改革を促すための既存事業の見直しを行うとともに、国立大学法人化後の現状と課題についての把握を行い、国立大学法人評価委員会等の意見も踏まえ、国立大学法人制度等の改善方策の検証を行うなど、更なる制度改善に努めるべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目	【A】東京大学（全体）		費目	【B】東京大学 （学部・大学院・研究所等）	
	使 途	金 額 （百万円）		使 途	金 額 （百万円）
教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	52,103	教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	47,757
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	36,649	受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	34,524
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	35,900	研究経費	研究に要する経費	25,816
研究経費	研究に要する経費	27,560	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	21,374
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費 おける診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	26,028	教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,762
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	9,805	教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,322
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	5,630	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,641
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	5,291	受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,048
その他	支払利息、雑損など	2,223	その他	支払利息、雑損など	660
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	1,148	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	195
役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	195			
計		202,532	計		151,099
【C】東京大学 （附属病院）					
費目	使 途	金 額 （百万円）	費目	使 途	金 額 （百万円）
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費	26,028			
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	14,526			
教員人件費	職員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	4,346			
受託研究費	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	2,125			
研究経費	研究に要する経費	1,744			
その他	支払利息、雑損など	1,563			
一般管理費	管理運営を行うために要する経費	650			
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の運営に要する経費	308			
受託事業費	受託事業及び共同事業の実施に要する経費	100			
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費	43			
計		51,433	計		
費目	使 途	金 額 （百万円）	費目	使 途	金 額 （百万円）
計			計		

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出さ
れている者について記
載する。使途と費目の
双方で実情が分かる
ように記載）

※運営費交付金のみの財源別経理は行っていないため、上記金額には、授業料、外部資金などの自己収入による支出も含まれている。
※損益計算書は発生主義により作成されているため、必ずしも現金の支出を伴っていないものも含まれている。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【B-1】 アデコ(株)渋谷支社			【B-2】 (株)佐藤総合計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	労働者派遣業務	73	業務委託費	施設整備事業に係るコンサルタント業務	70
計		73	計		70
【B-3】 国立大学法人東北大学			【B-4】 (株)ジェー・エー・シー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	57	業務委託費	実験動物飼育管理業務等	56
計		57	計		56
【B-5】 国立大学法人京都大学			【B-6】 (独)日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター管理部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	56	業務委託費	サイクル原子炉水平実験実施業務	54
計		56	計		54
【B-7】 (株)サイエンス・サービス			【B-8】 ポピンズコーポレーション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	労働者派遣業務	46	業務委託費	保育所運営業務	43
計		46	計		43
【B-9】 アデコ(株)御茶ノ水支社			【B-10】 国立大学法人北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	労働者派遣業務	30	業務委託費	地震・火山噴火予知研究計画の共同実施	27
計		30	計		27

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

【C-1】(財)好仁会			【C-2】(株)ニチイ学館		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	医学部附属病院における入院患者給食業務委託	579	業務委託費	医事事務業務委託	250
業務委託費	病院保育園給食業務委託	2	業務委託費	カルテ管理委託	90
業務委託費	医学部附属病院における遗体搬送業務請負	1	業務委託費	看護・クラーク委託	60
計		582	計		400
【C-3】(株)関東コーワ			【C-4】(株)柴橋商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	ボイラー運転委託	128	業務委託費	寝具及び病衣外の賃貸借	109
業務委託費	空調設備保守委託	118	業務委託費	洗濯業務委託	108
業務委託費	その他保守委託	29	業務委託費	ベッドメイク委託	30
業務委託費	消防設備保守委託	13	業務委託費	メッセージャー委託	15
計		288	計		262
【C-5】(株)トーカイ横浜支店			【C-6】(株)エフエスユニマネジメント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	看護・クラーク委託	195	業務委託費	物品管理及び搬送等業務請負	179
計		195	計		179
【C-7】(株)第一管理代行			【C-8】(株)オオケン東京支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	附属病院入院棟清掃業務	135	業務委託費	附属病院中央棟等清掃業務	128
計		135	計		128
【C-9】東京医療クリーン事業協同組合			【C-10】(株)エスアールエル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	感染性廃棄物処理作業	111	業務委託費	臨床検査業務委託	84
計		111	計		84

「複数支出先ブロック」の支出先一覧（上位10機関）

事業名：A. 国立大学法人運営費交付金

	支出先	支出額（百万円）
1	東京大学	87,884
2	京都大学	59,640
3	東北大学	49,643
4	大阪大学	49,267
5	九州大学	46,432
6	筑波大学	41,927
7	北海道大学	39,295
8	名古屋大学	35,897
9	広島大学	26,406
10	神戸大学	22,116
∴	その他	711,013
	合計	1,169,520